

2017年度 不要・不急の大型事業よりも 愛知県予算 暮らし・福祉・教育の充実を

日本
共産党

特別会計、企業会計を含めて3兆4846億円の大きな予算が県政で使われます。この予算を県民の暮らしにどう使うかが、2月県議会の論戦の大きな焦点でした。

日本共産党県議団は現場を調査し、暮らし・福祉・教育の充実について提案し、県に実現を求めました。

医療・介護で県民に負担 校舎ボロボロ、少人数学級に熱意なし

県民の暮らしと福祉・教育を支えるべき地方自治体の役割をないがしろにした予算です。

国民に痛みを押し付けるばかりの安倍政権のもとで、市町村国保の保険料引き上げにつながる恐れがある国民健康保険の都道府県化や、介護保険事業では要支援1・2の人を軽度者とみなして介護給付から外し、介護士や介護ヘルパーの資格を持たない人による安上がりの新しい総合支援事業を市町村の事業として行わせるなど、県民の暮らしや福祉は後退となってしまいます。

県立高校の老朽化対策も空調化も実施しようとされません。さらに小中学校の少人数学級の拡充もストップしたままです。どの子も豊かな教育を、楽しく安心して教育を受けることが出来るよう力を注ぐべきです。

項目	愛知	全国	全国化	順位
民生費(人口1人当たり)	18.1万円	21.6万円	84%	41位
衛生費(人口1人当たり)	4.51万円	5.37万円	84%	43位
教育費(人口1人当たり)	11.6万円	13.2万円	88%	45位
(小学校費)生徒1人当たり	61.1万円	74.5万円	82%	44位
(中学校費)生徒1人当たり	68.6万円	88.4万円	78%	47位
(高等学校費)生徒1人当たり	79.6万円	98.7万円	81%	47位
(特別支援学校費)生徒1人当たり	539万円	653万円	83%	47位

総務省「統計でみる都道府県のすがた」より(2014年)



—— 反対討論を行うわしの議員 ——

リニア・ジェット・FCVが最重点 名古屋空港の「軍事化」懸念

県予算は、「世界と闘える愛知」を目指して、リニア、ジェット、FCV(燃料電池自動車)を最重点に、大企業優先の大型開発型県政を推進し、農業や中小企業への施策が後回しにされています。先端技術の特定分野を重点とした産業・経済政策ではなく、愛知の産業競争力を支える中小企業全体に目を向け、「金融支援」や「人材確保支援」の強化が求められています。

県営名古屋空港の駐機場が約20億円投入して整備されます。米国防省が三菱重工小牧南工場をF35戦闘機の整備拠点に通告、すでに自衛隊機用を名目に整備拠点として機材購入や施設改良が始まっていることが明らかになっています。

このままでは、県営名古屋空港の上空を自衛隊機ばかりか米軍機や他国軍の戦闘機も頻りに飛び交う「兵站基地」になりかねません。



F35戦闘機(ホームページより)

県民不在・採算も見通せぬ国際展示場と第2滑走路

下奥議員は振興環境委員会で、予算案のいくつかの問題を取り上げました。

国際展示場は共倒れの可能性大

大村知事が、名古屋市の展示場構想について「課題や問題点が多く、膨大な金と時間



下奥議員が討論を行う振興環境委員会
(左側の一番奥が下奥議員・12月議会)

がかかり、事業として成立しない」と述べたことをあげ「これは市も県も同じ。もともと過大な需要見込みであり、共倒れとなる可能性が極めて高くなる。」と指摘しました。

二本目滑走路は本末転倒

中部国際空港の二本目滑走路は巨大な公共事業です。下奥議員は「需要が開港当時に至っていない」「需要があるからつくる」ではなく『滑走路を造りたいから需要をつくる』という本末転倒」と指摘し、「無駄な大型開発を県が推進することは県民へのさらなる負担の押しつけ」と追及しました。

リニアの工事中止、住環境の改善を

リニア新幹線はすでに、非常口と名古屋駅地下の工事が始まっています。下奥議員は、この発生土を「瀬戸グランドキャニオン」の埋め戻しとして受け入れる計画について、「地元住民は、運搬車両の増大による『通学路で児童の交通事故が心配』『説明が不十分』などの声がある。周辺には、郵便局、病院、介護施設がある」とリニア工事中止を求めました。また、「今でも騒音基準を超えている」と改善を求めました。

県民の声が県政を動かす

特別支援学校 全教室の空調化 特別支援学校の全ての教室で空調設備が実現します。今年度はその1/3の284教室の設計。また、肢体不自由特別支援校の全てのトイレの洋式化、床の乾式化が始まります。

軽度中等度難聴児 補聴器の購入補助 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費助成が実現しました。9月議会で尾張旭市の女性が委員会で陳情し、わしの議員が賛成意見を述べました。

学童保育 助成の拡充 放課後学童クラブへの運営費・整備費が大きく増額されました。標準規模学童の補助基準単価が374万円から431万円に。また、指導員の賃金を月1~3万円引き上げる予算となりました。

県営住宅 維持修繕 維持修繕費は、財政危機などを口実に半減されてきました。居住者の皆さんの声がようやく届き、5年間連続の増額で約14億円(42%)増えました。「きれいな県住」に一步前進です。

県議会に請願

リニア新幹線の建設中止など



県民の切実な思いを背負って起立する共産党県議団

2月議会に、わしの・下奥両議員が紹介者となった下記の3件の請願書が提出され、付託委員会において請願者の口頭陳述など活発に議論されました。本会議採決で共産党県議団は賛成しましたが、他会派が賛同せず不採択となりました。

請願書	要請団体名	紹介議員
「消費税10%増税の中止を求める意見書」を求める請願	消費税をやめさせる愛知連絡会	日本共産党
設楽ダム事業からの撤退を求める請願	設楽ダムの建設中止を求める会	日本共産党
リニア中央新幹線工事の中止を求める請願	リニアを考える愛知県連絡会	日本共産党

核兵器廃止を 愛知県から世界へ



**被爆者の
声に応え
県知事は
署名を**

わしの議員が壇上から訴えました。「平均年齢80歳を超えた被爆者は、生きていく間に何としても核兵器のない世界を実現したいと切望しています。そして『再び被爆者をつくるな』と人生の最後の力を振り絞って訴えています。大村知事の署名は、愛知県民ばかりか、核兵器廃絶を求める世界の世論となって、国際政治を動かし、命輝く青い地球を未来に残すと確信します。大村知事の署名を心から訴えます。」

**「政府は国連会議に参加を」
共産党が議会意見書を提案**

「花男子」の文化広げよう

下奥議員は、花き産業の振興について県当局を質しました。

花き産業は、愛知県は日本一の生産を誇っています。中でも、豊橋を中心とした東三河地方は日本一の産地で、地場産業として地域経済の発展に欠かせない産業となっています。



東三河は花き日本一

下奥議員は、男性から女性に花束を贈る「花男子」の取り組みやバレンタインに男性が女性に花を贈る「フラワーバレンタイン」の取り組みを紹介し「単なる消費拡大としてだけでなく、男性も女性も尊重し合う文化を愛知に根付かせる取り組みとして位置づけ、豊橋に学び県下全体で『花男子』やフラワーバレンタインを普及拡大してはどうか」と提案。

当局は「花男子は、県内のイベントでも活躍している。引き続き、花贈り文化の定着に努める」と答弁しました。

ご意見をお寄せください。

日本共産党

電話 052-954-6716 FAX 052-961-5420

ホームページ <http://jcp-aichi-kenngi.jp/>